

令和元年度

養父市決算審査意見書

公営企業会計

養父市監査委員



養 監 第 41 号  
令和 2 年 8 月 6 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 藤 原 芳 巳

### 令和元年度公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度養父市水道事業会計及び令和元年度養父市下水道事業会計決算の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

#### 第 1 審査の対象

- (1) 令和元年度 養父市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度 養父市下水道事業会計決算

#### 第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 25 日から 8 月 4 日まで

#### 第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、担当部局へ提出資料を求めるとともにヒアリングによる数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

#### 第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

公営企業会計の運営においては、人口減少と施設の老朽化等、経営環境が厳しさを増す中であって、サービスの安定的な継続のため、施設の統廃合や広域化の検討など、中長期的な視点に立った事業運営が必要となっている。

# 目 次

ページ

第1	養父市水道事業会計	1
1	総括	1
2	事業の概要	1
3	決算状況	2
4	貸借対照表	3
5	損益計算書	4
6	繰出金の基準額と実繰出額	5
7	審査意見	5
第2	養父市下水道事業会計	6
1	総括	6
2	事業の概要	6
3	決算状況	6
4	貸借対照表	8
5	損益計算書	9
6	繰出金の基準額と実繰出額	10
7	審査意見	10

## 第1 養父市水道事業会計

### 1 総括

令和元年度の水道事業決算額（消費税抜き）は、収益的収入が 1,033,098 千円に対し、収益的支出は 997,901 千円となり 35,196 千円の純利益となった。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 285,147 千円に純利益を加えた 320,344 千円を計上している。

### 2 事業の概要

令和元年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較
計 画 給 水 人 口 (人)		24,311	24,311	0
給 水 人 口 (人)		23,082	23,505	△423
給 水 戸 数 (戸)		10,420	10,457	△37
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,967,612	2,997,766	△30,154
	1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	13,591	14,042	△451
	1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,108	8,213	△105
有 収 水 量	年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,528,259	2,572,223	△43,964
	1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	6,908	7,047	△139
	有 収 率 (%)	85.2	85.8	△0.6
供 給 単 価 (円/m <sup>3</sup> )		201.77	201.23	0.54
給 水 原 価 (円/m <sup>3</sup> )		314.83	331.06	△16.23

本年度は、給水人口 23,082 人、給水戸数 10,420 戸、年間総配水量 2,967,612 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ給水人口で△423 人（△1.9%）、給水戸数で△37 戸（△0.4%）、年間総配水量△30,154 m<sup>3</sup>（△1.0%）となり、業務量の減少が続いている。

供給単価は 201.77 円/m<sup>3</sup>で対前年度比 0.54 円（0.3%）の増加とほぼ前年の水準を維持しつつ、給水原価は 314.83 円/m<sup>3</sup>で対前年度比△16.23 円（△4.9%）と減少しており、業務量が縮小する中であっても、施設の統廃合など効率的な経営改善により適切な業務運営がなされている。

年間総有収水量は 2,528,259 m<sup>3</sup>で前年度に比べ△43,964 m<sup>3</sup>（△1.7%）と減少し、1日平均有収水量は前年度に比べ△139 m<sup>3</sup>で 6,908 m<sup>3</sup>と減少した。有収率は、前年度に比べて△0.6 ポイントと同水準を維持し 85.2%となった。

### 3 決算状況（税抜き）

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	1,033,097,665	923,362,666	109,734,999	11.9
1 項 営 業 収 益	512,810,969	519,806,635	△6,995,666	△1.3
2 項 営 業 外 収 益	519,691,796	403,556,031	116,135,765	28.8
1 款 水道事業費用	997,901,297	1,069,430,463	△71,529,166	△6.7
1 項 営 業 費 用	887,652,801	931,905,709	△44,252,908	△4.7
2 項 営 業 外 費 用	77,725,169	92,001,037	△14,275,868	△15.5
3 項 特 別 損 失	32,523,327	45,523,717	△13,000,390	△28.6

#### (収 入)

令和元年度の水道事業収益は1,033,098千円となり、前年度に比べ109,735千円(11.9%)増加した。水道料金510,130千円など営業収益512,811千円と、一般会計補助金340,840千円など営業外収益519,692千円を収益した。

#### (支 出)

令和元年度の水道事業費用は997,901千円となり、前年度に比べ△71,529千円(△6.7%)と減少した。職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

#### (2) 資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	381,937,350	644,081,917	△262,144,567	△40.7
1 項 企業債	177,800,000	160,300,000	17,500,000	10.9
2 項 出資金	173,761,350	483,781,917	△310,020,567	△64.1
3 項 補助金	12,500,000	0	12,500,000	皆増
4 項 補償金	17,876,000	0	17,876,000	皆増

資本的収入は、企業債、出資金、補助金及び補償金の合計381,937千円を収入し、対前年度比△262,145千円(△40.7%)と減少した。

減少の主な要因は、補助金12,500千円と補償金17,876千円が皆増したものの、一般会計からの出資金が△310,021千円と減少したことによるものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	858,369,252	984,880,961	△126,511,709	△12.8
1 項 建設改良費	200,700,525	161,669,500	39,031,025	24.1
2 項 企業債償還金	657,668,727	823,211,461	△165,542,734	△20.1

資本的支出は、建設改良費と企業債の償還に合計 858,369 千円を支出し、対前年比△126,512 千円の減少となった。

減少の主な要因は、企業債償還金が△165,543 千円と減少したことによるものである。

#### 4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
固定資産	10,100,956,891	10,575,896,607	△474,939,716	△4.5
有形固定資産	10,096,388,591	10,571,328,307	△474,939,716	△4.5
無形固定資産	4,568,300	4,568,300	0	0
流動資産	1,201,154,365	1,054,779,861	146,374,504	13.9
現金預金	1,019,350,880	962,896,054	56,454,826	5.9
未収金	178,095,036	88,123,204	89,971,832	102.1
貯蔵品	3,708,449	3,760,603	△52,154	△1.4
資産合計	11,302,111,256	11,630,676,468	△328,565,212	△2.8
固定負債	3,906,160,380	4,359,898,133	△453,737,753	△10.4
企業債	3,906,160,380	4,359,898,133	△453,737,753	△10.4
流動負債	523,557,463	467,537,074	56,020,389	12.0
企業債	337,612,632	363,743,606	△26,130,974	△7.2
未払金	181,011,844	98,582,251	82,429,593	83.6
預り金	3,360	3,360	0	0.0
引当金	4,929,627	5,207,857	△278,230	△5.3
繰延収益	2,465,071,170	2,604,876,736	△139,805,566	△5.4
長期前受金	3,846,984,514	3,825,345,976	21,638,538	0.6
収益化累計額	△1,381,913,344	△1,220,469,240	△161,444,104	△13.2
負債合計	6,894,789,013	7,432,311,943	△537,522,930	△7.2
資本金	3,855,842,668	3,682,081,318	173,761,350	4.7
自己資本金	3,855,842,668	3,682,081,318	173,761,350	4.7
剰余金	551,479,575	516,283,207	35,196,368	6.8
資本剰余金	11,306,554	11,306,554	0	0
利益剰余金	540,173,021	504,976,653	35,196,368	7.0

資 本 合 計	4,407,322,243	4,198,364,525	208,957,718	5.0
負債・資本合計	11,302,111,256	11,630,676,468	△328,565,212	△2.8

## 5 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	512,810,969	519,806,635	△6,995,666	△1.3
給 水 収 益	510,129,889	517,613,497	△7,483,608	△1.4
その他の営業収益	2,681,080	2,193,138	487,942	22.2
営業費用	887,652,801	931,905,709	△44,252,908	△4.7
原水及び浄水費	115,181,865	114,168,744	1,013,121	0.9
配水及び給水費	56,679,173	61,565,200	△4,886,027	△7.9
総 係 費	38,177,173	43,349,691	△5,172,518	△11.9
減 価 償 却 費	661,110,359	710,249,648	△49,139,289	△6.9
資 産 減 耗 費	16,261,041	2,184,536	14,076,505	644.4
その他営業費用	243,190	387,890	△144,700	△37.3
営業損失	374,841,832	412,099,074	△37,257,242	△9.0
営業外収益	519,691,796	403,556,031	116,135,765	28.8
受取利息及配当金	93,419	179,177	△85,758	△47.9
加 入 金	3,670,697	6,833,313	△3,162,616	△46.3
補 助 金	340,839,603	219,470,256	121,369,347	55.3
長期前受金戻入	169,158,930	171,962,248	△2,803,318	△1.6
雑 収 益	5,929,147	5,111,037	818,110	16.0
営業外費用	77,725,169	92,001,037	△14,275,868	△15.5
支 払 利 息	77,543,638	91,970,333	△14,426,695	△15.7
雑 支 出	181,531	30,704	150,827	491.2
経常利益	67,124,795	△100,544,080	167,668,875	166.8
特別利益	594,900	0	594,900	皆増
固定資産売却益	594,900	0	594,900	皆増
特別損失	32,523,327	45,523,717	△13,000,390	△28.6
過年度損益修正損	281,488	819,656	△538,168	△65.7
その他特別損失	32,241,839	44,704,061	△12,462,222	△27.9
当年度純利益	35,196,368	△146,067,797	181,264,165	124.1
前年度繰越利益剰余金	285,147,139	431,214,936	△146,067,797	△33.9
当年度未処分利益剰余金	320,343,507	285,147,139	35,196,368	12.3

当年度純利益は35,196千円で、前年度繰越利益剰余金285,147千円に純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、320,344千円となっている。

## 6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
令和元年度	460,607,372	515,442,953	54,835,581
平成30年度	348,046,077	704,094,173	356,048,096
比 較	112,561,295	△188,651,220	△301,212,515

## 7 審査意見

### (1) 事業の状況について

令和元年度末の給水人口は 23,082 人で対前年度比△423 人 (△1.9%) と減少、給水戸数は 10,420 戸で対前年度比△37 戸 (△0.4%) と減少している。年間総配水量は、2,967,612 m<sup>3</sup>で対前年度比△30,154 m<sup>3</sup> (△1.0%) と減少、年間有収水量は 2,528,259 m<sup>3</sup>で対前年度比△43,964 m<sup>3</sup> (△1.7%) と減少している。有収率は 85.2%で前年度の 85.8%と比較し 0.6 ポイント減少した。

給水人口、給水戸数とも昨年度に比べ減少し、年間総配水量と年間有収水量もともに減少している。この要因は人口減少によるものが大きく、今後もさらに減少していくと思われる。

建設改良事業の状況は、上網場系小佐系統合整備事業設計業務、大塚浄水場膜モジュール更新工事、熊次浄水場膜モジュール更新工事、水道施設遠隔監視装置整備工事などを実施している。

### (2) 損益の状況について

令和元年度の収益的収入は、総額 1,033,098 千円となり、そのうち営業収益は 512,811 千円、営業外収益は 519,692 千円となっている。

収益的支出は、総額 997,901 千円で、内訳は職員の人件費、企業債の償還利息などのほか有形固定資産減価償却費が 661,110 千円で最も多くを占めている。

この結果、本年度の純利益は 35,196 千円で当年度未処分利益剰余金は 320,344 千円となった。

今後も人口減少による業務量の縮小が続くことが予測され、営業収益の増加は非常に厳しい状況である。引続き経費節減と有収率の改善に向け適正な維持管理に努め将来の人口動向や施設更新費用の増加などを見据え持続可能な事業運営に努められたい。



## 第2 養父市下水道事業会計

### 1 総括

令和元年度の下水道事業決算額（消費税抜き）は、事業収益 1,385,368 千円に対し、事業費用は 1,403,120 千円となった。その結果、17,752 千円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は、172,813 千円を計上している。

### 2 事業の概要

令和元年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比較
年度末行政区域内人口（人）	22,036	22,403	△367
年度末処理区域内人口（人）	22,036	22,403	△367
年度末接続人口（人）	21,259	21,565	△306
年度末接続世帯数（世帯）	8,454	8,451	3
年度末接続率（％）	96.5	96.3	0.2
年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	2,308,002	2,423,591	△115,589
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	2,247,323	2,275,397	△28,074
有 収 率（％）	97.4	93.9	3.0

当年度末の接続人口は 21,259 人、接続率は 96.5%であった。当年度の年間総処理水量は 2,308,002 m<sup>3</sup>で、これに対する年間有収水量は 2,247,323 m<sup>3</sup>となり、有収率は 97.4%となった。

### 3 決算状況（税抜き）

#### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 款 下水道事業収益	1,385,368,394	1,497,857,322	△112,488,928	△7.5
1 項 営 業 収 益	458,420,984	461,677,723	△3,256,739	△0.7
2 項 営 業 外 収 益	926,947,410	1,036,179,599	△109,232,189	△10.5
1 款 下水道事業費用	1,403,120,315	1,546,937,463	△143,817,148	△9.3
1 項 営 業 費 用	1,238,965,079	1,362,162,892	△123,197,813	△9.0
2 項 営 業 外 費 用	163,778,297	182,879,493	△19,101,196	△10.4
3 項 特 別 損 失	376,939	1,895,078	△1,518,139	△80.1

#### （収 入）

令和元年度の下水道事業収益は 1,385,368 千円で、下水道使用料 457,212 千円など営業

収益 458,421 千円と、一般会計からの補助金 528,373 千円など営業外収益 926,947 千円を収入した。

(支 出)

令和元年度の下水道事業費用は 1,403,120 千円で、職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

(2) 資本的収入及び支出 (税抜き)

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	535,219,420	380,924,554	154,294,866	40.5
1 項 企 業 債	109,700,000	60,000,000	49,700,000	82.8
2 項 出 資 金	312,548,275	268,691,554	43,856,721	16.3
3 項 補 助 金	111,110,000	52,233,000	58,877,000	112.7
4 項 負 担 金	1,861,145	0	1,861,145	皆増

資本的収入は、建設改良費等の財源に充てるための企業債、一般会計からの出資金、国県から補助金及び工事負担金の合計 535,219 千円を収入した。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	1,063,760,745	948,438,735	115,322,010	12.2
1 項 建設改良費	213,955,268	112,351,152	101,604,116	90.4
2 項 企業債償還金	849,805,477	827,691,697	22,113,780	2.7
一 項 固定資産購入費	0	8,395,886	△8,395,886	皆減

資本的支出は、建設改良費及び企業債の償還に合計 1,063,761 千円を支出した。

#### 4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
固定資産	21,673,434,016	22,416,087,321	△742,653,305	△3.3
有形固定資産	21,672,858,016	22,415,511,321	△742,653,305	△3.3
無形固定資産	576,000	576,000	0	0
流動資産	185,570,274	197,346,807	△11,776,533	△6.0
現金預金	65,293,024	95,091,458	△29,798,434	△31.3
未収金	120,277,250	102,255,349	18,021,901	17.6
資産合計	21,859,004,290	22,613,434,128	△754,429,838	△3.3
固定負債	6,444,518,303	7,216,960,520	△772,442,217	△10.7
企業債	6,444,518,303	7,216,960,520	△772,442,217	△10.7
流動負債	1,001,351,763	988,088,322	13,263,441	1.3
企業債	882,142,217	849,805,477	32,336,740	3.8
未払金	113,047,818	132,324,629	△19,276,811	△14.6
預り金	1,840	1,840	0	0.0
引当金	6,159,888	5,956,376	203,512	3.4
繰延収益	8,417,251,343	8,707,298,759	△290,047,416	△3.3
長期前受金	9,719,055,661	9,621,669,313	97,386,348	1.0
収益化累計額	△1,301,804,318	△914,370,554	△387,433,764	△42.4
負債合計	15,863,121,409	16,912,347,601	△1,049,226,192	△6.2
資本金	5,748,220,442	5,435,672,167	312,548,275	5.7
固有資本金	4,948,955,464	4,948,955,464	0	0.0
繰入資本金	799,264,978	486,716,703	312,548,275	64.2
剰余金	247,662,439	265,414,360	△17,751,921	△6.7
資本剰余金	420,475,357	420,475,357	0	0.0
利益剰余金	△172,812,918	△155,060,997	△17,751,921	△11.4
資本合計	5,995,882,881	5,701,086,527	294,796,354	5.2
負債・資本合計	21,859,004,290	22,613,434,128	△754,429,838	△3.3

5 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
営業収益	458,420,984	461,677,723	△3,256,739	△0.7
使用料	457,211,894	461,583,095	△4,371,201	△0.9
その他の営業収益	1,209,090	94,628	1,114,462	1177.7
営業費用	1,238,965,079	1,362,162,892	△123,197,813	△9.0
管 渠 費	40,138,582	36,921,167	3,217,415	8.7
処 理 場 費	209,975,646	218,612,313	△8,636,667	△4.0
総 係 費	32,242,278	32,876,418	△634,140	△1.9
減 価 償 却 費	949,712,749	1,070,578,584	△120,865,835	△11.3
資 産 減 耗 費	6,895,824	3,174,410	3,721,414	117.2
営業損益	△780,544,095	△900,485,169	119,941,074	13.3
営業外収益	926,947,410	1,036,179,599	△109,232,189	△10.5
負 担 金	5,732,308	9,490,722	△3,758,414	△39.6
補 助 金	528,372,553	580,336,983	△51,964,430	△9.0
長期前受金戻入	392,748,457	446,261,538	△53,513,081	△12.0
雑 収 益	94,092	90,356	3,736	4.1
営業外費用	163,778,297	182,879,493	△19,101,196	△10.4
支 払 利 息	163,762,772	182,373,462	△18,610,690	△10.2
雑 支 出	15,525	506,031	△490,506	△96.9
経常損失	17,374,982	47,185,063	△29,810,081	△63.2
特別損失	376,939	1,895,078	△1,518,139	△80.1
過年度損益修正損	376,939	1,895,078	△1,518,139	△80.1
当年度純損失	17,751,921	49,080,141	△31,328,220	△63.8
前年度繰越欠損金	155,060,997	105,980,856	49,080,141	46.3
当年度未処理欠損金	172,812,918	155,060,997	17,751,921	11.4

当年度純損失は17,752千円で、前年度繰越欠損金155,061千円を加算した当年度未処理欠損金は172,813千円となっている。

## 6 繰出金の基準額と実績出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実績出額	差 額
令和元年度	645,988,073	840,920,828	194,932,755
平成30年度	688,922,398	842,205,537	153,283,139
比 較	△42,934,325	△1,284,709	41,649,616

## 7 審査意見

### (1) 事業の状況について

本年度末の接続人口は21,259人、接続率は96.5%で対前年度比0.2ポイント増加した。年間総処理水量は2,308,002 m<sup>3</sup>で年間有収水量は2,247,323 m<sup>3</sup>となった。有収率は97.4%で対前年度比3.0ポイント増加した。

本年度は、長寿命化対策事業として、養父中央・口大屋・関宮中部浄化センター長寿命化対策工事等を、統廃合事業として、ハチ高原分区下水道管布設工事（その3）等を、その他の事業として朝倉区下水道管布設工事等を実施している。

### (2) 損益の状況について

令和元年度の収益的収入は1,385,368千円で、営業収益は458,421千円、営業外収益は926,947千円となっている。収益的支出は、1,403,120千円で、職員の人件費、施設の維持管理費、減価償却費や企業債償還利息などの支払である。

結果、本年度は、17,752千円の純損失となり当年度未処理欠損金は172,813千円となった。

下水道事業においても、水道事業と同様に、人口減少による経営規模の縮小は避けられない環境にある。今後は、市民の負担増の抑制に配慮しつつも安定した事業運営を図るため、将来の経営計画について、適切な再検証・見直しに努め、現在行っている施設の統廃合を引き続き進めるなど、事業の効率化に努められたい。